

ジャーナル Journal

木下吉信市政報告機關誌

発行所 木下会事務局 ☎06-6621-2651
<http://www.kinoshita-yoshinobu.com/>
E-mail:kinoshitakai@oct.zaq.ne.jp
〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町1-52-13
発行責任者 寺田 武 年2回(1月・7月)発行

祝 木下吉信氏(自民)第110代議長就任

～親子3代議長は史上初～

自民党が議長ポストを獲得するのは平成22年の第106代議長荒木幹男氏(西淀川区)以来、3年ぶりのことです。

就任は別表の通り
となっています。
木下吉信氏は阿倍野区選出議員として
大丸昭典氏以来、12年ぶり
5人目の議長となりました。

また、先代の伸生氏からちょうど
30年目の議長就任となりました。

昨年12月17日午後2時、高山副議長（公明）の「只今より議長の選挙を行います」で開会した市会本会議。

議長選挙には第1会派の維新の会から福島真治氏（天王寺区）と第3会派の自民党から木下吉信氏（阿倍野区）の2氏が立候補。

結果は、福島真治氏32票、木下吉信氏54票で維新の会を除くすべての議員票を獲得した木下吉信氏が第110代大阪市会議長に就任し、

議長)、父・伸生氏(代議長)に続く朝代の議長就任は市会125年の歴史も初めてのことです。市会事務局の運営ますと、これまで議長・議長・議長う例はあります。三代とも議長とは市会史上初とのことです。

新議長に就任し、議場であいさつする木下吉信氏。左側に理事者の橋下徹市長の姿。（後方は高山副議長）



決算特別委員長なども歴任しています。

市監査委員、運営事務局長(2度)、文教経済委員長、交通水道委員長、決算特別委員長などを歴任しています。

就任後の記者会見で、木下新議長は「都構想や民営化など、市民生活に影響する政治課題が山積している時期だけに、きちんと説明責任の果たせる議会運営につとめていきたい」と抱負を語りました。

昭和26年	第50代 副議長	木下常吉(自由党)
昭和35年	第55代 議長	木下常吉(自由民主党)
昭和47年	第72代 副議長	吉田弘(日本社会党)
昭和48年	第68代 議長	大丸志朗(自由民主党)
昭和58年	第78代 議長	木下伸生(自由民主党)
昭和63年	第88代 副議長	森川美代(公明党)
平成10年	第98代 副議長	加藤正武(民友市民クラブ)
平成13年	第97代 議長	大丸昭典(自由民主党)
平成25年	第110代 議長	木下吉信(自由民主党)

区民の皆様におかれましては平成26年の初春をご家族お揃いでお健やかにお見えの事と心よりお慶び申し上げます。旧年中は公私にわたり種々のご指導ご鞭撻を賜り本当に有りがとうございました。

既報の通り昨年暮れの市会本会議で第110代の大坂市会議長に就任されましたが、永年にわたる地元の皆様のあたたかいご支援に支えられておかけと改め感謝申し上げます。

この上は、与えられた職責を全うし皆様のご期待に応えられるよう全力投球して参る所存でございますので、引き続きのご指導を賜りま

さて、今年の市政は歴史的な判断を求められる重要な年となります。橋下市長が推める交通局や水道の民営化議案は、審議のまま越年しました。また、来年1月の特別区移行に向け、さらに活発な議論が予想されています。いずれも、2月開会する予算審議で議論される事になりますが、議会においても「市民の利益つながる結論」をき出さなければなりません。

自民党市議団としては、大阪市を解する都構想には対反対」。

各種の民営化の論については、様々な場面を想定して、ソート・デメリットを

判断し
考えて
市民の
意見や
感想なく
願いだ
る「都
区」を
掲げ、
「文教
区」を
設立し
て参り
て靈を
よすよ
うした
のご清
上り、
いたし
感謝

卷之六

おめでとうございます



今年も
阿倍野区のために
がんばります!!

平成26年正月
大阪市会議員
木下

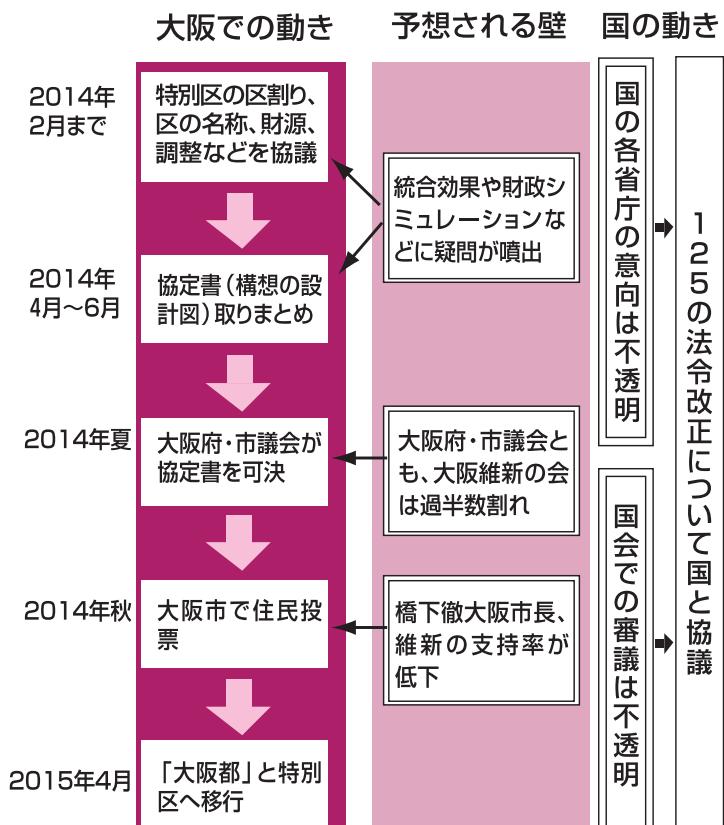
感謝
吉信

大阪都構想

大阪市は分割されてしまうのか？

～今年が勝負の年～

大阪都構想で想定される日程と課題



市長就任以来、橋下市長が最大の政治課題に掲げる大阪都構想の行方が注目されています。特に来年4月に特別区への移行を目指す橋下市長や維新的会にとっては今年が勝負の年となります。

別表のスケジュール通り議論が進めば、今年の10月頃には都構想の可否を問う住民投票が行われることになります。

現在は法に基づく「大阪府市特別区設置協議会」で区割り案や各特別区間の財政調整など様々なシミュレーションの下で検討がなされていますが、住民投票の前提となる府議会や市議会での議決が得られるのかどうか微妙な状況となっています。

区割り案

この協議会は「大都市地域における特別区の設置に関する法律」に基づいて設置されたもので、知事と市长に府議9人、市議9人の20名で構成され、昨年の2月27日に第1回の

現在、協議会で5区案と7区案が検討されており、それぞれ税収の多い北区と中央区を合併する案と分割する案が併記される形で4つの案が試案として議論されています。

人口50万人規模の5区案の場合、区の庁舎や職員配置の面で初期費用が軽減されるものの、区民センターやスポーツセンター等の配置を含

め、施設利用機会の面で行政サービスが低下するのでは…との懸念の声があがっています。

一方、人口30万人の7区案では区庁の設置数が増えるなど初期費用のコストはかかるものの、より住民に身近な環境で行政サービスが提供されるといわれています。

また、税収の多い北区と中央区を合併するのかどうか、特別区の税収格差を均衡化させる為の財政調整のシミュレーション等も議論されており、区割り案の作成については都構想の行方を左右する大きな課題となっています。

自民党の考え方

自民党では当初から「都構想には反対」との立場で協議会等の場に参加しています。その理由は次の通りです。

- 政令指定都市から中核市に格下げされて住民サービスが向上することはない。
- 政令市である堺市が反対している現状では、大阪市が解体されるだけで都市機能を含む都市力が低下する。
- 将来的に道州制への移行を考えるのであれば、都構想は余計な回り道となり、それに伴う経費と時間が無駄になってしまう。
- 都構想を実現すれば「大阪が元気になる」というアナウンスの根拠が示されておらず、雰囲気だけで市民をミスリードしている。
- 都構想がスタートすれば大阪市に戻ることは出来ず、半永久的に中核市権限の特別区となってしまう。



自民党大阪府支部連合会のホームページ
「政策」をクリックするとバナーがあります
(写真上)。それをクリックするとQ1からQ8までの質問毎に動画があります。写真下は
Q4で解説する木下議員の登場シーン

特別区設置協定書の記載事項

- ①特別区の設置の日
- ②特別区の名称及び区域
- ③特別区の設置に伴う財産処分
- ④特別区の議会の議員定数
- ⑤特別区と大阪府の事務分担
- ⑥特別区と大阪府の税源配分及び財政調整
- ⑦職員の移管に関する手続き
- ⑧その他特別区の設置に必要な事項

橋下改革の現状と課題



就任2年を経過し、公約の実現に取り組む橋下市長。その過程で様々な影響や問題点が浮き彫りとなっていました。

昨年の暮れに、就任から2年が経過した橋下市長は、都構想以外に「2重行政の解消」や「種々の民営化」など『スピード感を持つて実行する』という方針に基づき、様々な改革に取り組んでいます。そこで、主な改革プランについて、議会等での議論をふまえ、どのような課題が問題提起されているのか、検証してみました。

尚、継続審議となつてゐる「交通局・水道局の民営化」については、2月からの予算審議も含めて次号で詳報をお届けする予定ですので、お読み下さい。

公募人材について

民間での勤務経験を役所で発揮して、行政サービスの質の向上を目指すと橋下市長の肝入りで導入された公募制。現在、区長・局長・学校長に42人の民間人が公募人材として着任していますが、経歴詐称やセクハラ等で懲戒処分を受ける人材が相次ぎ、その適性が問わわれています。

阿倍野区では羽東良紘区長が民間採用の公募区長として着任しておらず、評価については賛否両論。当初の期待が大きかったことも影響していると思いますが、不満の声が多く寄せられています。議員と同様に来賓として出席しても、冒頭の祝辞だけで、すぐに退席しました。

常盤幼稚園の民営化

かねてから議論されていた市立常盤幼稚園の民営化問題については、昨年12月の市会本会議で、維新の会を除くすべての議員が反対したため否決されました。この議決により常盤幼稚園は引き続き公立幼稚園として存続することになりました。

橋下市長は「園あたり経費がかかっており公立の役割は終え見込めない」「市内8割の園児が私立に通園しており公立の役割は終えた」として市内にある公立幼稚園59園すべての民営化プランを発表しま

てしまつという話はよく聞きます。また、常盤幼稚園の民営化について、私立幼稚園との意見交換の際区内の全園長が区長との懇談を求めて区役所に参集したにも関わらず、当初予定されていた役員数名との面会にしか応じず、多くの園長が立腹して帰られたとの話も聞きました。

最近では、今月8日に開催された大阪市商店会連盟の新年会。ほとんどの区長や副区長が顔を揃え、中には担当課長まで出席している区役所もありながら、阿倍野区役所からは誰一人として出席していませんでした。

阿倍野区商連の岡山会長も年末から再三、区長に対して出席要請をしており、前日の7日には木下議員からも出席を要請したにも関わらず、当日は誰も姿を見せませんでした。

木下議員は、議長としてこの会に出席していましたが、議長の地元区役所の関係者が欠席したのは過去に例がないということです。このことを重くみた村上副市長は翌日、阿倍野区役所を訪れ、羽東区長を厳しく叱責。羽東区長も「今後の対応については十分に配慮します」と関係者に謝罪したそうです。

様々な機会を通じて、区民との交流を図り、意見交換する中で、区民の行政ニーズを的確に把握し、施策に反映させることができたのが橋下市長の原点である『ニアイズベター』ではなかつたのでしょうか?

学校選択制

大阪市教育委員会では、橋下市長が推し進める学校選択制を今年4月から段階的に行政区単位で導入することにしています。対象は、すべての公立小・中学校で「自由選択制」と「隣接区域選択制」が示されており、どちらの制度を導入するかについての話しました。

阿倍野区の羽東区長は来年4月から小・中学校とも「自由選択制」の導入を検討しているのですが、昨秋、保護者を対象に実施したアンケート調査では、24件の賛成意見に對し、200件の反対意見が寄せられました。これらの民意に對して、羽東区長が最終的にどのような判断をするかが注目されています。

来年4月から導入するとなれば、都構想の行方次第では「来年4月の特別区移行」を視野に入れて、再編される特別区内における選択制のあり方についても検討しておかなければなりません。

また、特定の学校に集中した場合、希望しても進学できない等、義務教育課程における「教育を受ける権利の公平性」が保てるのかどうかも懸念されています。

このほか、地域の子供会の活動など、「ミニユーティー」の分野でも、課題が指摘されており、具体的な対応策が示されています。

自民党市議団では、小学校にては従前通りの指定校制度を堅持したもの、維新以外の議員全員が反対した為、「反対多数」で否決されました。

今回の議決を受けて羽東区長は、「担当局であるこども青少年局とともに協議した上で、常盤幼稚園の今後の運営について検討していきたい」と話しました。

大阪市・消防出初め式

大阪市の新春行事で

復活!!「みおつくし」

パレードに参加する木下議長



毎年恒例の消防出初め式が1月5日住之江区南港ATC前広場で盛大に開催されました。

当日はお天氣にも恵まれ約2万人の市民が見守る中、消防隊員らによる行進やレスキュー隊によ

る迫力ある消防演技が

披露されました。

今年は、木下議員が議

長としてオーブンカーに乗ってパレードに参

加。巨漢の木下議員だけ

に、絵的にまるで大相撲の優勝パレードみた

いでした。

今年の見せ場は2年ぶりに復活した市章「みおつくし」の一斉放水。昨年は「不死鳥」の一斉放水のみでしたが、「大阪市が本当になくなるのか!」等の問い合わせが殺到した為、消防局が陸上からの放水も工夫して復活させました。木下議員は「やつぱり大阪市はみなくしたらアカン!!」



復活した「みおつくし」の一斉放水

市営住宅募集 ～平成26年2月分～

阿倍野区で
約35戸

木下事務所 06(6621)2651

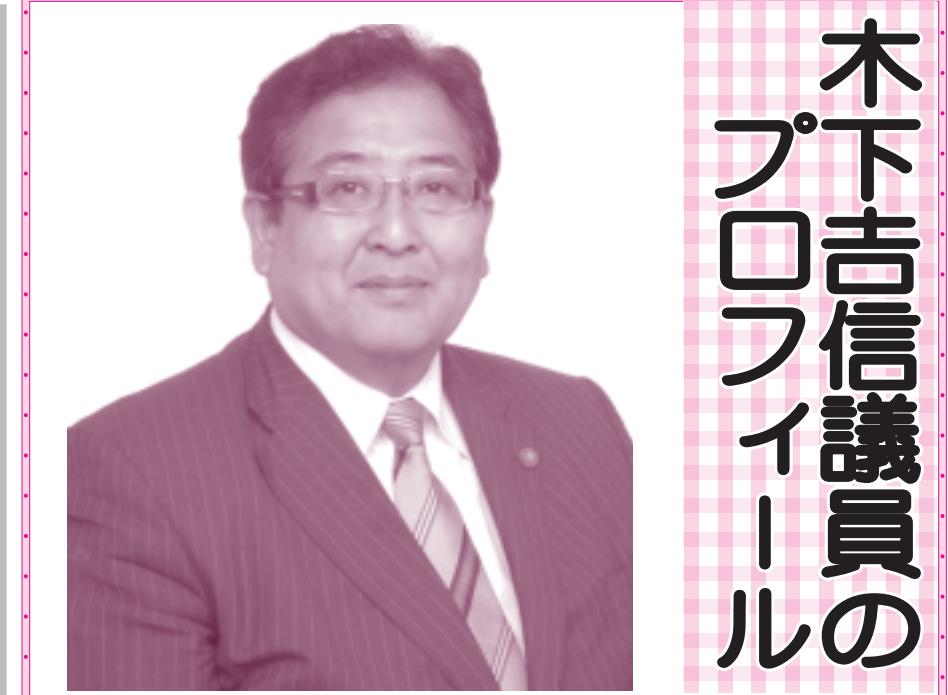
市営住宅の2月分の募集要項が発表されました。今回募集対象となるのは、市内全域で、空き家のみ合わせて約800戸、そのうち阿倍野区内分は「第一住宅」「ラボア」「ビアレ」「パンセ」「松崎第二」、「高松」等で35戸程度となる見込みです。募集要項は2月5日～19日に区役所や住宅管理センターなどで配布されます。〆切りは2月19日消印有効となっています。

また、家族構成に応じて「一般」「単身者」「新婚・婚約」「子育て」等に分類され、それに世帯人数に応じた収入基準や条件等が記載されています。

木下事務所でも、申し込み書をご用意しておりますので、くわしい事について木下事務所までお気軽にお問い合わせください。

誕生100周年だそうです。このほか、東海道新幹線は開業50周年。関西空港は開港20周年のことです。

3月にグランドオープンする「あべのハルカス」が50周年を迎える頃、阿倍野の街はどうなっているのかな。



木下吉信議員の プロフィール

昭和36年 木下家の長男として阿倍野区に生まれる。

父 木下伸生 第78代大阪市会議長

祖父 木下常吉 第55代大阪市会議長

大阪教育大学付属天王寺小学校卒業

同志社香里中学校卒業

同志社香里高校卒業

同志社大学文学部社会学科卒業

●中学から大学までの10年間は、ラグビー部で選手として活躍。

●同志社大学時代は、4年間で3度の大学日本一に輝く。

大学卒業後、毎日放送に入社。

報道局で5年間、スポーツ局で3年間、取材記者として活躍。

●報道局在勤中は、グリコ・森永事件や山口組VS一和会の抗争事件など重要事件の取材を担当したほか、昭和天皇ご崩御の際はJNN特別取材班の一員として宮内庁記者クラブで昭和最後の日を迎える。

●また、国政選挙、統一地方選挙などの報道取材を通じ、国政市政の抱える問題点をさまざまな角度から勉強する。

●スポーツ局では、プロ野球をはじめ、ゴルフ、ラグビー、駅伝などのチーフディレクターをつとめる。

平成4年 3月 父の遺志を継いで大阪市会議員補欠選挙に初当選。

平成7年 4月 大阪市議に再選。

平成7年 5月 市会運営理事（第90代徳田議長付）

平成9年 6月 文教経済委員長

平成11年 4月 大阪市議に三選。

平成11年10月 自民党大阪府連青年局長

平成12年 6月 市会運営理事（第95代天野議長付）

平成12年10月 市会運営理事（第96代玉木議長付）

平成15年 4月 大阪市議に四選。

平成16年11月 一般会計・決算特別委員長

平成17年 6月 交通水道委員長

平成19年 4月 大阪市議に五選。

平成22年 6月 大阪市・監査委員

平成23年 4月 大阪市議に六選。

平成25年12月 第110代・大阪市会議長

[現在]

●大阪市会議長

●大阪市会・都市経済委員会・委員

●大阪市会・大都市・税財政制度特別委員会・委員

●大阪府・大阪市 特別区設置 協議会 委員

●自民党大阪府連・副会長

●自民党大阪府連・広報委員会副委員長

●自民党阿倍野支部・副幹事長

編集後記